

(3) 施設整備等勘定

貸借対照表
(平成24年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,330,789,531	
有価証券		4,409,910,118	
割賦売掛金		1,529,532,000	
事業貸付金		72,270,000	
販売用不動産		1,575,784,028	
貯蔵品		12,553	
前払費用		1,271,081	
未収収益		10,850,565	
未収入金		19,107,995	
前払金		6,785,459	
その他の流動資産		851,500	
貸倒引当金(△)		△ 124,590,553	
流動資産合計			9,832,574,277
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,983,891,168		
減価償却累計額	△ 3,704,410,565	10,279,480,603	
構築物	313,915,524		
減価償却累計額	△ 253,427,444	60,488,080	
工具器具備品	5,055,487		
減価償却累計額	△ 3,778,239	1,277,248	
土地		5,070,451,821	
有形固定資産合計		15,411,697,752	
2 無形固定資産			
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		109,691	
その他		311,500	
無形固定資産合計		28,371,191	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,463,290,487	
関係会社株式		8,815,823,663	
破産更生債権等		759,556,612	
敷金保証金		24,102,120	
長期前払費用		766	
貸倒引当金(△)		△ 727,600,525	
投資その他の資産合計		10,335,173,123	
固定資産合計			25,775,242,066
資産合計			35,607,816,343
負債の部			
I 流動負債			
未払金		153,529,779	
未払法人税等		5,401,588	
前受金		93,355,365	
預り金		3,213,442	
仮受金		7,094,393	
引当金			
賞与引当金	16,082,374	16,082,374	
流動負債合計			278,676,941
II 固定負債			
受入保証金		270,959,265	
引当金			
退職給付引当金	918,977,493	918,977,493	
固定負債合計			1,189,936,758
負債合計			1,468,613,699
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,556,013,685	
資本金合計			52,556,013,685
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 120,922	
資本剰余金合計			△ 120,922
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		18,416,690,119	
(うち当期総利益)		(107,767,027)	
繰越欠損金合計			18,416,690,119
純資産合計			34,139,202,644
負債純資産合計			35,607,816,343

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

不動産賃貸事業原価	734,387,544	
貸倒引当金繰入	3,079,137	
役員給	229,054	
給与賞与諸手当	61,295,802	
法定福利費	5,901,241	
賞与引当金繰入額	4,677,791	
退職給付費用	42,246,074	
減価償却費	99,750	
その他新事業支援業務費	53,876,696	905,793,089

経営基盤強化業務費

不動産販売事業売上原価	315,551,164	
販売用不動産評価損	20,346,798	
不動産賃貸事業原価	366,864,107	
貸倒引当金繰入	5,152,822	
関係会社株式評価損	68,517,826	
役員給	896,454	
給与賞与諸手当	80,272,437	
法定福利費	8,066,002	
賞与引当金繰入額	7,119,890	
退職給付費用	67,633,319	
減価償却費	31,290	
業務委託費・報酬費	61,143,252	
その他経営基盤強化業務費	63,146,501	1,064,741,862

一般管理費

役員給	2,991,264	
給与賞与諸手当	38,438,473	
法定福利費	6,302,491	
賞与引当金繰入額	3,813,646	
退職給付費用	33,406,245	
業務委託費・報酬費	36,162,104	
賃借料	47,774,158	
雑費	17,021,116	
その他一般管理費	18,498,989	204,408,486

その他

雑損	139,208	139,208
----	---------	---------

経常費用合計

2,175,082,645

経常収益

貸付金利息収入		16,120,343
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	655,867,025	
不動産賃貸事業収入	1,576,664,270	2,232,531,295

財務収益

受取利息	3,013,240	
有価証券利息	20,753,501	23,766,741

雑益

15,832,881

経常収益合計

2,288,251,260

経常利益

113,168,615

税引前当期純利益

113,168,615

法人税、住民税及び事業税

5,401,588

当期純利益

107,767,027

当期総利益

107,767,027

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 692,303,186
人件費支出	△ 241,815,755
消費税等納付額	△ 58,787,868
その他の業務支出	△ 39,494,377
事業貸付金等の回収による収入	167,688,009
販売用不動産売却収入	579,464,745
不動産賃貸料収入	1,597,891,284
政府補給金収入	6,103,000
その他の業務収入	22,952,245
小計	1,341,698,097
利息及び配当金の受取額	58,256,582
法人税等の支払額	△ 5,874,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,394,080,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,450,000,000
有価証券の償還による収入	3,360,000,000
定期預金の預入による支出	△ 3,680,000,000
定期預金の払戻による収入	2,370,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,400,000,000
III 資金減少額	△ 5,919,461
IV 資金期首残高	76,708,992
V 資金期末残高	70,789,531

損失の処理に関する書類

(平成24年8月3日)

I 当期未処理損失		18,416,690,119
当期総利益	107,767,027	
前期繰越欠損金	<u>18,524,457,146</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>18,416,690,119</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

新事業支援業務費	905,793,089	
経営基盤強化業務費	1,064,741,862	
一般管理費	204,408,486	
雑損	139,208	
法人税、住民税及び事業税	5,401,588	2,180,484,233

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 16,120,343	
不動産関係事業収入	△ 2,232,531,295	
財務収益	△ 23,766,741	
雑益	△ 15,832,881	△ 2,288,251,260
業務費用合計		△ 107,767,027

II 引当外退職給付増加見積額

521,973

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	517,675,544	517,675,544
----------------------	-------------	-------------

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 5,401,588

V 行政サービス実施コスト

405,028,902

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 年～50 年
構築物	6 年～20 年
工具器具備品	3 年～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に、0.985%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

販売用不動産

当事業年度に賃貸契約を解除した資産が 47,868,548 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	174,404 円
業務委託費・報酬費	10,155,635 円
通信運搬費	324,266 円
賃借料	2,514,984 円
水道光熱費	68,539 円
租税公課	38,956,331 円
消耗品・備品費	136,306 円
雑費	1,356,622 円
諸謝金	17,425 円
印刷製本費	172,184 円
合計	53,876,696 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,564,529 円
福利厚生費	20,066 円
旅費交通費	4,260,254 円
通信運搬費	760,082 円
賃借料	7,147,049 円
水道光熱費	678,620 円
保守修繕費	828,967 円
租税公課	30,139,695 円
消耗品・備品費	602,753 円
雑費	12,977,946 円
諸謝金	20,952 円

印刷製本費	1,145,588 円
合計	63,146,501 円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,549,469 円
福利厚生費	480,047 円
旅費交通費	3,911,460 円
通信運搬費	2,636,679 円
保険料	64,814 円
水道光熱費	1,956,508 円
保守修繕費	3,914,082 円
租税公課	607,765 円
消耗品・備品費	2,075,345 円
研修活動費	327,322 円
諸謝金	577,315 円
印刷製本費	398,183 円
合計	18,498,989 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,330,789,531 円
定期預金	△2,260,000,000 円
資金期末残高	70,789,531 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 521,973 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,174,723,191 円
② 年金資産	255,745,698 円

③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△918,977,493 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△918,977,493 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	29,630,926 円
② 利息費用	11,261,649 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	102,393,063 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	143,285,638 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,330,789,531	2,330,789,531	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,409,910,118	5,415,600,000	5,689,882

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額9,279,114,150円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のためのインキュベーション施設、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設や SOHO 企

業のための都市型産業支援施設及び産業用地などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末時の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	9,825,294,204	△368,107,683	9,457,186,521	9,430,252,000
試作開発型事業促進施設	3,447,189,807	△81,564,021	3,365,625,786	2,881,326,000
都市型産業支援施設	2,354,658,582	△113,921,656	2,240,736,926	2,246,983,000
産業用地	422,689,819	△47,868,548	374,821,271	446,727,659
合計	16,049,832,412	△611,461,908	15,438,370,504	15,005,288,659

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

減価償却による減少 (15箇所) 368,107,683円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少 (8箇所) 81,564,021円

都市型産業支援施設

減価償却による減少 (4箇所) 113,921,656円

産業用地

契約解除による減少 (1箇所) 47,868,548円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	1,027,923,657	734,387,544	—
試作開発型事業促進施設	229,589,464	138,966,424	—
都市型産業支援施設	287,593,448	223,286,773	—
産業用地	31,557,701	4,610,910	—
合計	1,576,664,270	1,101,251,651	

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成 24 年 1 月 20 日 閣議決定）」において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 成果目標達成法人とする。
- 金融的手法を用いた業務については、高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用し、金融庁検査を導入する。
- 本法人と日本貿易振興機構の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築する。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,983,891,168	-	-	13,983,891,168	3,704,410,565	543,016,254	-	-	-	10,279,480,603	
	構築物	313,915,524	-	-	313,915,524	253,427,444	20,577,106	-	-	-	60,488,080	
	工具器具備品	5,055,487	-	-	5,055,487	3,778,239	399,318	-	-	-	1,277,248	
	計	14,302,862,179	-	-	14,302,862,179	3,961,616,248	563,992,678	-	-	-	10,341,245,931	
非償却資産	土地	5,118,320,369	-	47,868,548	5,070,451,821	-	-	-	-	-	5,070,451,821	
	計	5,118,320,369	-	47,868,548	5,070,451,821	-	-	-	-	-	5,070,451,821	
有形固定資産 合計	建物	13,983,891,168	-	-	13,983,891,168	3,704,410,565	543,016,254	-	-	-	10,279,480,603	
	構築物	313,915,524	-	-	313,915,524	253,427,444	20,577,106	-	-	-	60,488,080	
	工具器具備品	5,055,487	-	-	5,055,487	3,778,239	399,318	-	-	-	1,277,248	
	土地	5,118,320,369	-	47,868,548	5,070,451,821	-	-	-	-	-	5,070,451,821	
	計	19,421,182,548	-	47,868,548	19,373,314,000	3,961,616,248	563,992,678	-	-	-	15,411,697,752	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	783,859	131,040	-	-	-	109,691	
	計	893,550	-	-	893,550	783,859	131,040	-	-	-	109,691	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	-	311,500	
	計	28,261,500	-	-	28,261,500	-	-	-	-	-	28,261,500	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	783,859	131,040	-	-	-	109,691	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	-	311,500	
	計	29,155,050	-	-	29,155,050	783,859	131,040	-	-	-	28,371,191	
投資その他の資産	投資有価証券	4,263,041,339	159,266	2,799,910,118	1,463,290,487						1,463,290,487	注1
	関係会社株式	8,884,341,489	1,018,573,687	1,087,091,513	8,815,823,663						8,815,823,663	注2
	破産更生債権等	795,663,325	3,956,008	40,062,721	759,556,612						759,556,612	
	敷金保証金	24,102,120	-	-	24,102,120						24,102,120	
	長期前払費用	1,237,184	766	1,237,184	766						766	
	貸倒引当金(△)	△ 729,034,690	-	△ 1,434,165	△ 727,600,525						△ 727,600,525	
	計	13,239,350,767	1,022,689,727	3,926,867,371	10,335,173,123						10,335,173,123	

(注)1 当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(2,799,910,118円)によるものであります。

2 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(1,018,573,687円)、当期減少額は、関係会社株式評価損(1,087,091,513円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	14,077	12,553	-	14,077	-	12,553	
計	14,077	12,553	-	14,077	-	12,553	

(2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,863,813,442	47,868,548	-	315,551,164	20,346,798	1,575,784,028	
計	1,863,813,442	47,868,548	-	315,551,164	20,346,798	1,575,784,028	

(注) 1 当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」は、「土地」勘定からの振替額を計上しております。

2 当期減少額のうち「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第18回 関西国際空港株式会社債(3年)	999,700,000	1,000,000,000	999,952,472	-	
	第7回 水資源債券(3年)	1,799,820,000	1,800,000,000	1,799,957,646	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	1,610,000,000	1,610,000,000	1,610,000,000	-	
	計	4,409,520,000	4,410,000,000	4,409,910,118	-	
貸借対照表計上額合計				4,409,910,118		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要		
満期保有目的債券	第125回 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-			
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要		
	<産業高度化施設出資>							
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	628,067,137	600,000,000	-			
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	289,594,367	289,594,367	△ 168,449,324			
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	590,103,582	579,275,372	-			
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	326,248,117	312,719,668	-			
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	475,891,023	416,436,076	-			
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	512,862,227	481,130,655	-			
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	437,534,283	412,339,427	-			
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	543,824,712	543,824,712	△ 8,588,266			
	(株)トロピカルテクノセンター	510,025,700	51,748,459	51,748,459	△ 458,277,241			
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	628,065,042	600,000,000	-			
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	369,263,215	369,263,215	△ 197,831,398			
	小 計	5,489,478,180	4,853,202,164	4,656,331,951	△ 833,146,229			
	<産業業務機能支援施設出資>							
	(株)アルカディア大村	558,569,335	561,796,015	558,569,335	-			
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	493,083,183	493,083,183	△ 22,383,228			
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	558,701,265	558,701,265	△ 19,932,198			
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	593,334,888	544,359,357	-			
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	556,196,755	556,196,755	△ 1,196,816			
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	556,269,495	556,269,495	△ 9,899,309			
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	594,000,632	588,835,603	-			
	石巻産業創造(株)	504,010,452	303,476,719	303,476,719	△ 200,533,733			
	小 計	4,413,436,996	4,216,858,952	4,159,491,712	△ 253,945,284			
	計	9,902,915,176	9,070,061,116	8,815,823,663	△ 1,087,091,513			
	その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
		<産業高度化施設出資>						
(株)ひたちなかテクノセンター		463,290,487	-	463,290,487	-	-		
計	463,290,487	-	463,290,487	-	-			
貸借対照表計上額合計				10,279,114,150				

(注) 1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損1,018,573,687円の戻入額は相殺されていません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,488,100,000	417,110,000	375,678,000	-	1,529,532,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	214,770,000	-	142,500,000	-	72,270,000	
計	1,702,870,000	417,110,000	518,178,000	-	1,601,802,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 地域振興整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,042,461	16,082,374	21,042,461	-	16,082,374	
計	21,042,461	16,082,374	21,042,461	-	16,082,374	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,568,380,000	32,871,255	1,601,251,255	96,169,468	37,422,472	133,591,940	
一般債権	1,412,500,000	41,432,000	1,453,932,000	27,621,437	8,747,217	36,368,654	
貸倒懸念債権	75,600,000	-	75,600,000	34,474,031	-	34,474,031	
破産更生債権等	80,280,000	△ 8,560,745	71,719,255	34,074,000	28,675,255	62,749,255	
未収収益(割賦売掛金利息)	4,855,977	△ 929,936	3,926,041	94,958	3,247	98,205	
一般債権	4,855,977	△ 929,936	3,926,041	94,958	3,247	98,205	
事業貸付金	913,934,630	△ 172,125,009	741,809,621	734,613,542	△ 31,662,307	702,951,235	
貸倒懸念債権	214,770,000	△ 142,500,000	72,270,000	53,196,912	△ 1,893,046	51,303,866	
破産更生債権等	699,164,630	△ 29,625,009	669,539,621	681,416,630	△ 29,769,261	651,647,369	
未収入金(賃料等)	20,756,225	8,144,332	28,900,557	13,765,945	1,783,753	15,549,698	
一般債権	1,741,760	△ 275,333	1,466,427	-	-	-	
貸倒懸念債権	2,795,770	6,340,624	9,136,394	221,885	2,123,912	2,345,797	
破産更生債権等	16,218,695	2,079,041	18,297,736	13,544,060	△ 340,159	13,203,901	
計	2,507,926,832	△ 132,039,358	2,375,887,474	844,643,913	7,547,165	852,191,078	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,087,439,358	130,331,554	43,047,721	1,174,723,191	
退職一時金に係る債務	384,286,525	29,312,742	33,075,412	380,523,855	
厚生年金基金に係る債務	703,152,833	101,018,812	9,972,309	794,199,336	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	268,510,432	△ 12,954,084	△ 189,350	255,745,698	
退職給付引当金	818,928,926	143,285,638	43,237,071	918,977,493	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,556,013,685	-	-	52,556,013,685	
	計	52,556,013,685	-	-	52,556,013,685	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。